

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
関西外語専門学校	昭和51年4月1日	花畑 好一	〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-9-36 (電話) 06-6623-1851																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人天王寺学館	昭和28年10月1日	富永 桂多	〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-9-36 (電話) 06-6623-1851																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
文化・教養	国際文化専門課程	アジア語文ビジネス学科日韓通訳翻訳養成専攻	平成15年文部科学省 告示第14号	—																			
学科の目的	本校は「ことばは未来を拓く」を校是とし国際社会に通用する人材の育成を目的としています。アジア語文ビジネス学科では台湾・中国・韓国からの留学生を対象に日本語の実践的運用力を養成することで、通訳・翻訳という専門的技能を身につけ観光、流通等の分野で活躍できる人材を育成します。																						
認定年月日	平成29年2月24日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	1800	360	1280	160	0	0																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
100人	75人	64人	6人	56人	62人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 履修科目の成績は平常点および定期試験により評価されます。																			
長期休み	■夏季:7月下旬～8月下旬 ■冬季:12月下旬～1月上旬 ■春季:3月上旬～3月下旬		卒業・進級 条件	1時限(90分)の授業を15回(前期または後期)履修すると2単位、30回(通年)履修すると4単位が認定されます。進級に必要な単位数は60単位、卒業に必要な単位数は120単位です。																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 クラス担任による指導、専任のカウンセラーによるカウンセリング。		課外活動	■課外活動の種類 校外研修、TOEIC模擬試験、日能試模擬試験、ボランティア通訳など ■サークル活動: 有																			
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) (株)ジャッツ関西、(株)旅行総研、アルファ一化研、東明エンジニアリング等 ■就職指導内容 エントリーシート作成指導、志望理由書作成指導、面接指導など ■卒業生数 34 人 ■就職希望者数 11 人 ■就職者数 11 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 32.35294118 % ■その他 ・進学者数:4人(大学院進学2人、大学進学2人) ・帰国者:19人 (令和元年度卒業生に関する 平成32年5月1日時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通関士</td> <td>①</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>国内旅行業務取扱 管理者</td> <td>①</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>日能試N1</td> <td>①</td> <td>31人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 大阪マラソンでの通訳ボランティア活動				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	通関士	①	2人	2人	国内旅行業務取扱 管理者	①	2人	2人	日能試N1	①	31人	27人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
通関士	①	2人	2人																				
国内旅行業務取扱 管理者	①	2人	2人																				
日能試N1	①	31人	27人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 8名 ■中退率 7.8 % 平成31年4月1日時点において、在学者102名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者94名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 就職:4名、帰国:4名(母国での就職2名、家庭の事情2名) ■中退防止・中退者支援のための取組 担任の面談・指導、臨床心理カウンセラーによるカウンセリング																						
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度(I種～Ⅲ種) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科の ホームページ URL	https://tg-group.ac.jp/kansaigaigo/kg/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成については、就業先の業界・企業で必要とされる専門性が把握できるよう情報交換を行い、現場での業務遂行に必要な業務知識を習得するために十分でかつ有効な編成であるよう学校と企業双方で確認します。具体的には以下のことを基本方針とします。

- ・専用機材の操作を含め現場での業務遂行に必要な専門知識、用語が習得できるようなプログラムを双方で構築する。
- ・常に業界の最新の情報に対応できるよう業界の情報を共有・分析し業務知識更新を双方でサポートする。
- ・学修成果の評価について学生フィードバックを必ず行うと共に、企業・学校間でのフォロー、連携を密にする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は関西外語専門学校校長の諮問機関として位置づけられています。学校法人天王寺学館からは独立しており、理事会を含め法人内のあらゆる組織から影響を受けることはありません。また専門課程教務課は当学科の教育課程およびカリキュラム編成にあたり学生の就業先業界の方向性、関連する新分野の動向等委員会の提言を最大限に取り入れることにより授業の改善に努めます。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
山崎 誠	旅行地理検定協会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
奥田 善彦	株式会社 ジャッツ関西	令和元年4月1日～令和4年3月	③
金 和良	関西外語専門学校アジア語文ビジネス学科	令和2年4月1日～令和3年3月	
大江 章弘	関西外語専門学校教務課事務局	令和2年4月1日～令和3年3月	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (5～7月、9～12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年5月11日(土) 10:00～12:00

第2回 令和元年10月26日(土) 10:00～12:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

実習についての改善提案を受け入れ、反映させています。

例:JRの駅での実習は改札口かその付近に設置されている専用ブースで行うが、京都駅や天王寺駅ではホームでの通訳業務が必要との意見が出た。例えば天王寺駅の阪和線・紀勢本線のホームからは前4両が和歌山行、後ろ4両が関西空港行という列車が出る。そのため車内アナウンスで行先案内は行うが外国語には対応できていない。この指摘を受け車内アナウンスの実習を授業で行い現場で実施した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

※実習・演習の講師は正業の業務担当者または研修担当者から行う。

・専用機材の操作を含め現場での業務遂行に必要な専門知識、用語が習得できる内容であること。

・常に最新の情報に対応できるよう企業・学校間で情報共有を怠らないこと。

・連携により知れた双方の情報は守秘義務の対象とし第三者に漏らさないこと

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・企業からの提言や助言をもとに実習を想定した事前研修カリキュラムを本校で作成する。

・本校ではそのカリキュラムに基づき事前研修を実施する。必要に応じて企業からも講師を招聘し共同で指導にあたる。

・受入企業では現場実習を指導し、評価を本人と学校にフィードバックする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
通訳基礎B	ビジネスコミュニケーションの場面での通訳技術の基礎を身につけます。シャドーイングから逐次通訳等を学び連携企業への実習を想定した模擬練習を行います。	(株)ジャッツ関西
通訳基礎C	観光を題材として母語・日本語の通訳(逐次通訳)の基礎を身につけます。連携企業での事前研修、現場での研修を想定した模擬練習も取り入れます。	(株)ジャッツ関西
通訳演習B	ビジネスコミュニケーションの場面で同時通訳ができるようスキルアップを目指します。通訳技術とともに接客技術も身につけ連携企業への実習では駅での案内業務を行います。	(株)ジャッツ関西
翻訳演習B	観光関連企業での研修で観光資料や紹介文の翻訳を通じ業界独特の専門用語、表現を学びます。	(株)旅行綜研

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

当課程の卒業生の就業先業界の特性として、業務知識・情報の更新が頻繁でありかつ部外秘であることに鑑み、教員への研修等の基本方針は以下の通りとします。

- ・本校の教員への研修では本校教員を企業側へ派遣し、企業の研修担当者から研修を直接受けること。
- ・常に最新の情報に対応できるよう情報交換を緊密にするとともに情報の取扱いには細心の注意を払うこと。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「実務スキル更新の研修2019」(連携企業等: ジャッツ関西)

期間: 令和元年8月23日(金)

対象: 日中通訳翻訳養成専攻および日韓通訳翻訳養成専攻担当の講師

内容: 関西空港駅内の外国人専用みどりの窓口での業務について 23日には担当講師を企業から招き座学を開講、8月30日、31日の2日で現地見学を実施。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「現場でのクレーム初期対応」(連携企業等: ジャッツ関西)

期間: 令和元年8月23日(金)

対象: 日中通訳翻訳養成専攻および日韓通訳翻訳養成専攻担当の講師

内容: 大阪駅、京都駅等での列車運休の案内、振り替え輸送案内とそれに伴う過去の対応例の解説

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「実務スキル更新の研修2020」(連携企業等: ジャッツ関西)

期間: 令和2年8月22日(土)

対象: 日中通訳翻訳養成専攻および日韓通訳翻訳養成専攻担当の講師

内容: 関西空港駅内の外国人専用みどりの窓口での業務について (この回は新型コロナウイルス感染症の影響で同所の業務が大幅に縮小されていたため座学のみとし、現地研修は中止となった。)

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「現場でのクレーム初期対応2020」(連携企業等: ジャッツ関西)

期間: 令和2年8月22日(土)

対象: 日中通訳翻訳養成専攻および日韓通訳翻訳養成専攻担当の講師

内容: 大阪駅、京都駅等での列車運休の案内、振り替え輸送案内とそれに伴う過去の対応例の解説、前回は好評だったので今回も同じテーマの更新版を企画していたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。令和2年度内の開催を企業と検討中。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の学校関係者評価の基本方針は以下の通りとします。

・前提となる自己評価を基に学校関係者の方々から意見をいただくことにより、評価の透明性、公平性、客観性を高めます。

・評価活動を通じてコミュニケーションを図り、相互理解を深めることでより緊密な連携構築を目指します。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
(2) 学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3) 教育活動	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか
(6) 教育環境	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動は適正に行われているか
(8) 財務	財務について会計監査が適正になされているか
(9) 法令等の遵守	個人情報等の保護等が適正になされているか
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、在籍管理等は適切に行われているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・教育活動のなかでシラバスが作成されてはいるものの見にくい、分かりにくいという指摘を受けて分かりやすいようシラバスのレイアウトや項目を見直し改善した。

・教育環境のなかで「安否確認システム」が導入されたが稼働状況が不明との指摘を受けた。そこで毎月1回テスト送信を実施し送受信状況を確認することとした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
深野 誠	株式会社 旅行綜研	令和元年4月1日～令和4年3月31日(3年)	卒業生就職企業
澤村 佳樹	株式会社 サワムラ	令和元年4月1日～令和4年3月31日(3年)	卒業生
川端 健司		令和元年4月1日～令和3年3月31日(2年)	在校生保護者
坂本 浩延		令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	在校生保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://tg-group.ac.jp/kansaigaigo/kg/>

公表時期: 令和2年4月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

正乗寺の学校関係者に対する情報提供に関しては、専門予校における情報提供等への取組に関するガイドラインの各項目を基本とします。特に通訳・翻訳という専攻分野に関する専門知識については、連携した指導の観点から実習・演習で連携する科目だけでなくそれ以外の科目についても科目相互の整合性や関連性を理解していただく必要があるため、以下の項目については情報提供にとどまらず企業からの改善要求や提案などを受け入れることも基本方針としています。

(2) 各学科等の教育:カリキュラム、時間割、シラバスや使用する教材等。

(4) キャリア教育実践的職業教育:インターンシップや就職支援等への取組状況。

(5) 様々な教育活動・教育環境・様々な学外イベントでのボランティア通訳への取組状況

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	校長名、学館長名、学校の沿革・歴史
(2) 各学科等の教育	特徴的な専門教科の内容、時間割
(3) 教職員	教員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	インターンシップや就職支援等への取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な学外イベントでのボランティア通訳への取組
(6) 学生の生活支援	提携マンション、宿舎の紹介
(7) 学生納付金・修学支援	学費・奨学金・各種サポート制度について
(8) 学校の財務	資金収支内訳表、財産目録(学館全体)等の公開
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の公表

授業科目等の概要

(国際文化専門課程アジア語文ビジネス学科) 令和2年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			日本語会話	日本語の聴く力と話す力に焦点を絞りコミュニケーション力を養成します。学習者の習熟度に合わせたクラス編成です。	1・2通	##	8		○		○	△		○	
2	○			日本語表現演習	日本語の書く力と読む力に焦点を絞り表現力を養成します。学習者の習熟度に合わせたクラス編成です。	1・2通	##	8		○		○			○	
3	○			読解Ⅰ・Ⅱ	様々な分野の日本語の長文を読み内容の理解力を養います。	1・2通	##	8	△	○		○			○	
4	○			発音研究Ⅰ・Ⅱ	母国語と日本語の発音の違いを理解し日本語の正確な発音やイントネーションを身につけます。	1・2通	##	8		○		○			○	
5	○			通訳基礎A	世界と日本のニュースを題材として母語から日本語への通訳の基礎を学びます。	1通	60	4	○	△		○			○	
6	○			通訳基礎B	ビジネスコミュニケーションの場面での通訳技術の基礎を学びます。シャドーイングから逐次通訳等を学び連携企業での実習を想定した模擬練習も行います。	1通	60	4	○	△		○			○	○
7	○			通訳基礎C	観光を題材に母語と日本語相互の通訳スキルを学びます。事前調査や企業実習の準備研修も取り入れます。	1通	60	4	△	○		○	△		○	○
8	○			翻訳基礎A	世界と日本のニュースを題材として翻訳の基礎を学びます。時事という視点での語彙や表現を身につけます。	1通	60	4	○	△		○			○	
9	○			翻訳基礎B	ビジネスの現場で使われる様々な文書の翻訳を学びます。基礎では主に汎用性の高い表現を学びます。	1通	60	4	○	△		○			○	
10	○			翻訳基礎C	文芸作品や映像を題材とし、翻訳の基礎を学びます。文芸翻訳では時代背景などの学習も同時に行います。	1通	60	4	○	△		○			○	
11	○			通訳演習A	世界と日本のニュースを題材として母語から日本語、日本語から母語への通訳を演習します。	2通	60	4		○		○	△		○	
12	○			通訳演習B	ビジネスコミュニケーションの場面での同時通訳の技術を身につけます。連携企業への実習を取り入れ現場へ出ます。	2通	60	4		○		○	△		○	○

43																							
44																							
45																							
46																							
47																							
48																							
49																							
50																							
合計				科目																1,800単位時間(120単位)	

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
習で2単位が認定されます。(1年間30週では4単位です。) 卒業に必要な単位数は	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	15週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。